

土岐市の給与・定員管理等について(令和7年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
6年度	人 54,243	千円 25,499,982	千円 905,580	千円 5,183,509	% 20.3	% 20.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 534	千円 1,956,364	千円 359,932	千円 790,000	千円 3,106,296	千円 5,817	千円 6,129

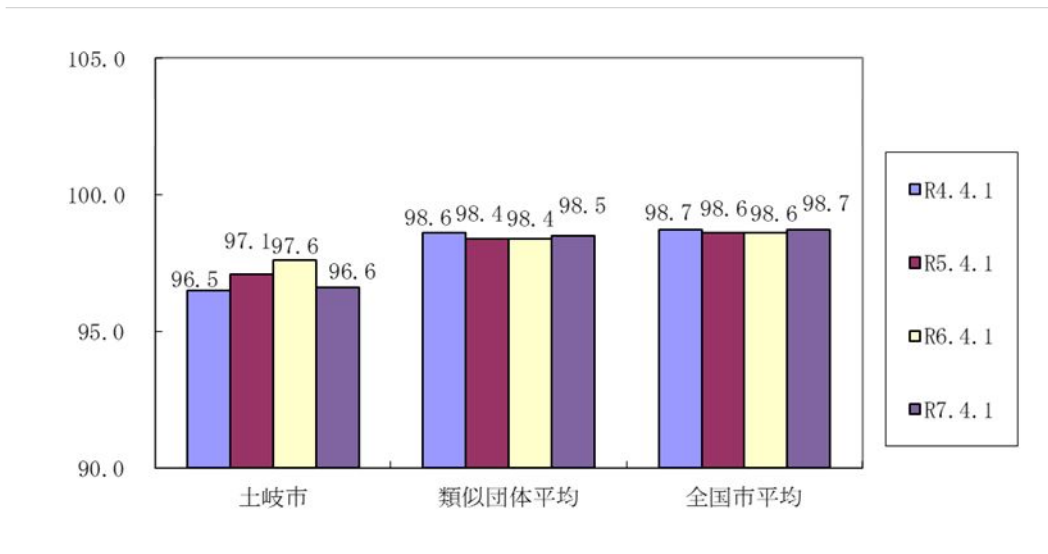
(注)1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数である。

また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 ラスパイレス指数(地域手当補正後ラスパイレス指数を含む)の算出に当たっては、60歳に達した日後最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

(4) 給与改定の状況

人事委員会は設置していない。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

①給料表の見直し 実施

(給料表の改定実施時期) 令和7年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額を引上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりは実施していない。)
他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し 地域手当は支給していない。

③その他の見直し内容

扶養手当、通勤手当、単身赴任手当及び管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。
(令和7年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

①一般行政職 (単位:円)

区分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	平均給与月額(国ベース) (円)
土岐市	44.2	337,200	395,075	358,285
岐阜県	42.8	335,309	408,597	367,940
国	41.9	332,237	-	414,480
類似団体	42.8	329,201	389,817	357,126

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料月額 (円)	平均給与月額(円)		対応する民間 の類似職種	平均年齢 (歳)	平均給与月額(円) (B)	
			(A)	(国ベース)					
土岐市	48.8	54	270,600	314,821	284,355	-	-	-	-
うち清掃職員	48.1	38	285,800	342,537	304,032	産業廃棄物 処理業従業員	48.0	320,600	1.07
うちその他職員	50.3	16	234,406	251,372	239,060	-	-	-	-
岐阜県	47.6	110	274,427	314,625	287,971	-	-	-	-
国	51.3	1,703	294,567	-	337,907	-	-	-	-
類似団体	51.8	19	305,103	336,779	320,403	-	-	-	-

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
土岐市	-	-	-
うち清掃職員	5,491,944	4,457,900	1.23

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(令和4~令和6年の3ヶ年平均)。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

※平成30年度より学校給食センターの調理業務を委託したため給食調理員は区分から削除しています。

③教育職

区分	平均年齢 (歳)	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)
土岐市	41.7	331,450	387,050
岐阜県	41.4	372,992	410,733
類似団体	40.3	320,884	361,438

(注)1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)算出している。

(2)職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在) (単位:円)

区分		土岐市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	220,000	229,200	220,000
	高校卒	188,000	197,300	188,000
技能労務職	中学卒	—	—	—
教育職	短大卒	204,400	—	—

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	277,410	346,580	376,043	403,467
	高校卒	252,100	286,200	360,000	369,000
技能労務職	中学卒	234,000	253,800	275,900	295,100
教育職	短大卒	269,300	331,400	353,700	388,700

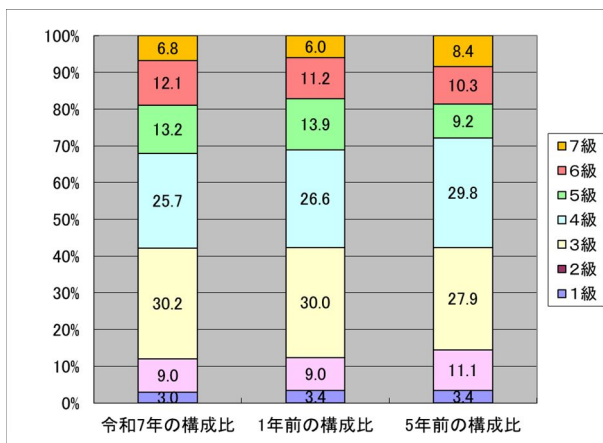
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(令和7年4月1日現在)

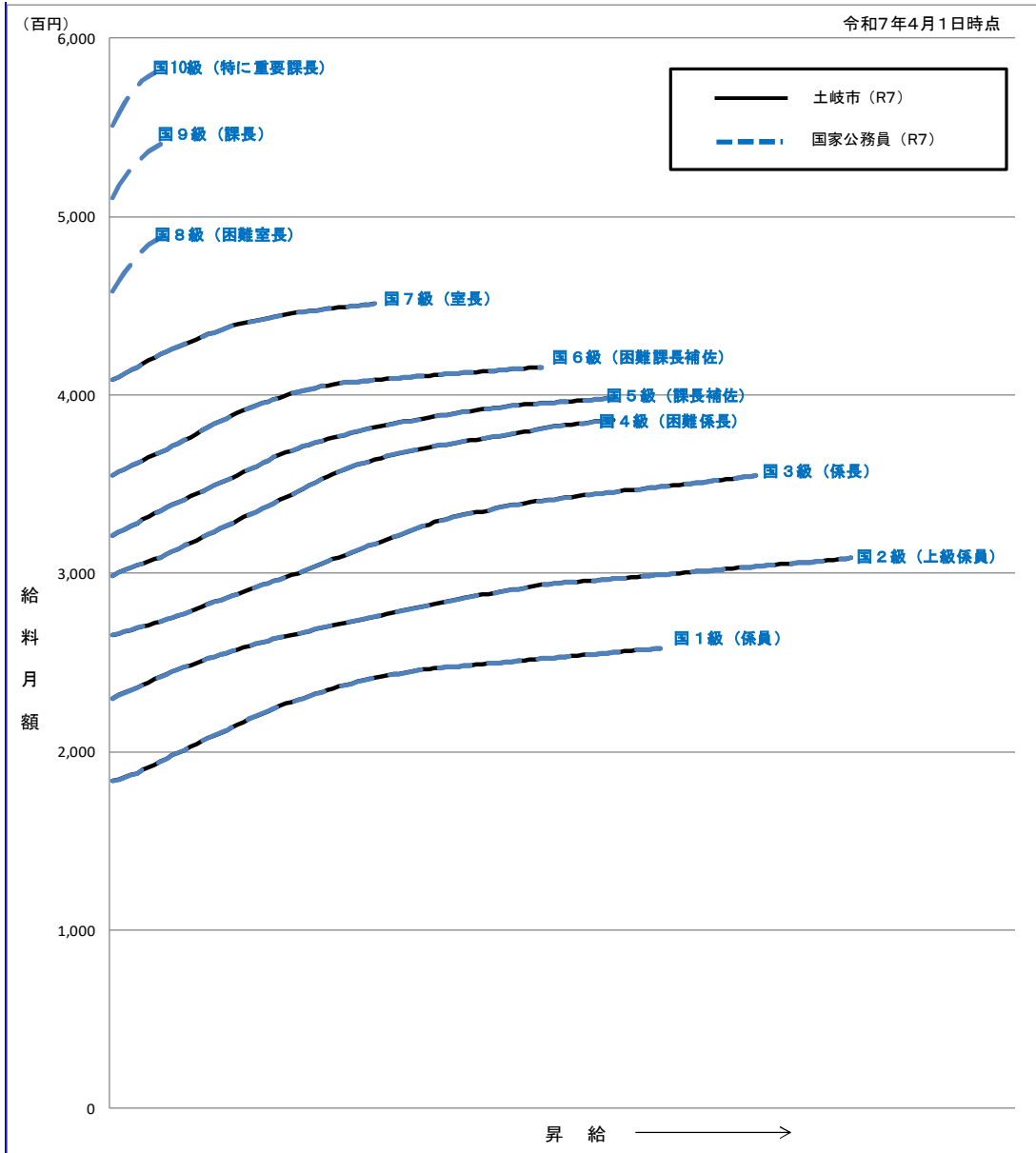
区分	標準的な職務内容	職員数 人	構成比 %	1号給の給料月額 円	最高号給の給料月額 円
1級	一般職員	8	3.0	183,500	258,100
2級		24	9.0	230,000	308,500
3級	主査	80	30.2	265,300	354,700
4級	係長	68	25.7	298,800	386,100
5級	課長補佐	35	13.2	321,300	398,200
6級	課長	32	12.1	355,200	415,700
7級	部長	18	6.8	408,300	450,900

(注)1 土岐市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○	○	○	○
活用している昇給区分	○	○	○	○
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

土 岐 市	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(6年度) 1,534 千円	1人当たり平均支給額(6年度) 1,744 千円	—
(6年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 勤勉手当 2.1 月分 (1.4) 月分 (1) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.1 月分 (1.4) 月分 (1) 月分	(6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.1 月分 (1.4) 月分 (1) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 15、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注)1 ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和6年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和7年4月1日現在)

土 岐 市			国		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度	47.709	47.709	最高限度	47.709	47.709
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算) 1人当たり平均支給額	千円	千円	その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)		
	3,400	21,547			

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

(3) 地域手当 支給していない

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(6年度決算)			16,564 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(6年度決算)			112 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)			27 %	
手当の種類(手当数)			2 種	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 6年度決算(千円)	左記職員に対する 支給単価
特殊作業勤務手当	清掃職員	し尿、ごみの収集及び処理業務	9,878	日額 900~1,200円
	斎苑職員	火葬の業務	2,481	1体 1,000円
	消防職員	水火災又は救急業務のため緊急出動し業務に従事したとき	4,111	機関員又はスノーケル車搭乗 1回 360円
				救急救命士 1回 510円
その他の消防職員 1回 260円				
災害応急作業等手当	該当職員	異常な自然災害により重大な災害が発生し、又は発生のおそれがある現場において、応急作業又は応急作業のための災害状況の調査等	94	日額 1,080円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	178,285 千円
職員一人当たりの平均支給年額(6年度決算)	379 千円
支給実績(5年度決算)	154,497 千円
職員一人当たりの平均支給年額(5年度決算)	327 千円

(注) 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (6年度決算) (千円)	支給職員一人当たり平均支給年額 (6年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	3,000	同じ	-	52,902	249,538
	子	11,500				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子	5,000				
		加算				
住居手当	家賃を払っている職員	28,000 以内	同じ	-	18,691	301,468
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員	150,000 以内	同じ	-	33,407	79,164
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(使用距離に応じて支給)	31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	37,000~ 88,500	一部異	支給額	41,883	607,000
管理職員特別勤務手当	部次長級	8,500	一部異	支給額	638	22,000
	課長級	7,000				
休日勤務手当			同じ	-	19,001	311,492

5 特別職の報酬等の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		給料月額等		
		給料月額(円)	(参考)類似団体における最高/最低額	
給 料	市長	870,000	1,064,000	686,000
	副市長	725,000	879,000	623,500
報 酬	議長	464,000	629,000	376,900
	副議長	428,000	575,000	309,700
	議員	393,000	522,000	286,600
期末手当	市長	令和6年度支給割合		
	副市長	4.55ヶ月分		
	議長	令和6年度支給割合		
	副議長	4.45ヶ月分		
	議員			
退職手当	区 分	算定方式	1期の手当額(千円)	支給時期
	市長	給料月額×500/100×在職年数	17,400	任期満了日
	副市長	給料月額×300/100×在職年数	8,700	任期満了日

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当見込み額である。

6 職員数の状況

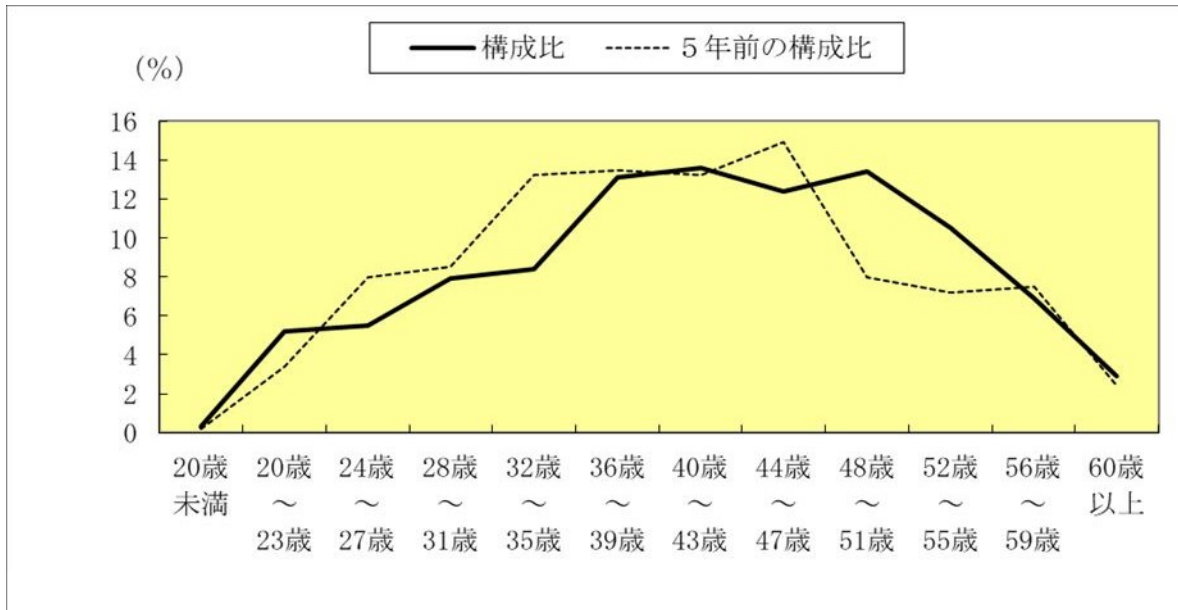
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数(人)		対前年 増減数	主な増減理由
		令和7年	令和6年		
普通会計部門	議会	5	5	0	
	総務	106	109	△ 3	人事課付育休職員の職場復帰による減
	税務	27	27	0	
	民生	131	131	0	
	衛生	71	66	5	清掃職員の欠員補充による増
	労働	0	0	0	
	農水	5	5	0	
	商工	21	24	△ 3	産業イベント事業の終了による減
	土木	37	38	△ 1	用地買収事業の縮小による減
	計	403	405	△ 2	<参考> 人口1万当たり職員数74.73人 (類似団体の人口1万当たりの職員数60.27人)
	教育部門	57	55	2	幼稚園教諭の欠員補充による増
	消防部門	75	74	1	消防署消防吏員の欠員補充による増
	小計	535	534	1	<参考> 人口1万当たり職員数99.21人 (類似団体の人口1万当たりの職員数78.32人)
会計部門	水道	10	11	△ 1	水道事業土木技師の退職不補充による減
	下水道	10	11	△ 1	下水道事業土木技師の退職不補充による減
	その他	27	26	1	人事課付育休職員の職場復帰による増
	小計	47	48	△ 1	
合 計		582	582	0	<参考> 人口1万当たり職員数107.93人
		[606]	[606]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成比の状況(令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	30人	32人	46人	49人	76人	79人	72人	78人	61人	40人	17人	582人

(3) 職員数の推移

部門別	年度						過去5年間の増減	
	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	(人)	(率)
一般行政	396	379	388	390	405	403	7	101.8 %
教育	67	68	68	68	55	57	△ 10	85.1 %
消防	73	73	75	75	74	75	2	102.7 %
普通会計計	536	520	531	533	534	535	△ 1	99.8 %
公営企業等計	49	49	49	50	48	47	△ 2	95.9 %
総合計	585	569	580	583	582	582	△ 3	99.5 %

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職員 給与比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
6年度	千円 1,620,445	千円 168,086	千円 65,144	% 4.0	% 4.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(水道事業) 平均一人当たり給 与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
6年度	人 11	千円 41,150	千円 7,133	千円 16,861	千円 65,144	千円 5,922	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	42.4	307,350	451,635
団体平均	45.8	345,838	524,813

- (注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。
 2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市				土岐市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(6年度) 1,533 千円				1人当たり平均支給額(6年度) 1,534 千円			
(6年度支給割合)				(6年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.5 月分	2.1 月分	2.5 月分	2.1 月分	2.5 月分	2.1 月分	2.5 月分	2.1 月分
(1.4) 月分	(1) 月分	(1.4) 月分	(1) 月分	(1.4) 月分	(1) 月分	(1.4) 月分	(1) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%				職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%			

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
	月分	月分		月分	月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	—	—		3,400	21,547

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含む。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当

支給実績(6年度決算)			0 千円	
職員一人当たり平均支給年額(6年度決算)			0 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)			0 %	
手当の種類(手当数)			種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象事業	支給実績	左記職員に対する
			6年度決算(千円)	支給単価
災害応急作業 等手当	災害応急作業等従 事職員	災害現場での応急作 業又は応急作業のた めの災害状況の調査 等	0	日額 1,080円

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	2,944 千円
職員一人当たり平均支給年額(6年度決算)	294 千円
支給実績(5年度決算)	3,068 千円
職員一人当たり平均支給年額(5年度決算)	279 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と
 同年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の
 支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度 と異なる内 容	支給実績 (6年度決算) (千円)	支給職員一人 当たり平均支 給年額 (6年度決算) (円)	
扶養手当	配偶者	3,000	同じ	-	678	169,500
	子	11,500				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから 満22歳の年度末までの 子 加算	5,000				
住居手当	家賃を払っている職員 以内	28,000	同じ	-	1,368	273,600
通勤手当	交通機関を利用して 通勤する職員 以内	150,000	同じ	-	445	49,467
	自動車等交通用具を 使用して通勤する職員 (使用距離に応じて支 給) 以内	31,600				
管理職手当	管理又は監督の地位 にある職員	37,000~ 88,500	同じ	-	624	624,000
宿日直手当	一般の宿日直	4,400	同じ	-	1,074	97,600

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益 又は実質 収支	職員 給与費 B	総費用に 占める職員 給与比率 B/A	(参考) 5年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
6年度	1,578,017	65,761	61,737	3.9	3.7

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村(下水道事 業)平均一人当 り給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
6年度	10	39,338	6,164	16,235	61,737	6,174	6,187

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和7年3月31日現在の人数である。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員を含まない。

イ 特記事項 なし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(令和7年4月1日現在)

区分	平均年齢(歳)	基本給(円)	平均月収額(円)
土岐市	44.5	320,646	516,475
団体平均	44.6	342,377	516,175

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

土 岐 市				土岐市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(6年度)				1人当たり平均支給額(6年度)			
1,624 千円				1,534 千円			
(4年度支給割合)				(4年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.5	月分	2.1	月分	2.5	月分	2.1	月分
(1.4)	月分	(1)	月分	(1.4)	月分	(1)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			
役職加算 5~20%				役職加算 5~20%			

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

土 岐 市			土 岐 市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分	(支給率)	自己都合 月分	応募認定・定年 月分
勤続20年	19.6695	24.586875	勤続20年	19.6695	24.586875
勤続25年	28.0395	33.27075	勤続25年	28.0395	33.27075
勤続35年	39.7575	47.709	勤続35年	39.7575	47.709
最高限度額	47.709	47.709	最高限度額	47.709	47.709
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置2~45%加算)		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
	千円	千円		千円	千円
	—	—		3,400	21,547

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、6年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 支給していない

エ 特殊勤務手当

支給実績(6年度決算)			0 千円	
職員一人当たり平均支給年額(6年度決算)			0 千円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(6年度)			0 %	
手当の種類(手当数)			種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象事業	支給実績	左記職員に対する
			6年度決算(千円)	支給単価
災害応急作業等手当	災害応急作業等従事職員	災害現場での応急作業又は応急作業のための災害状況の調査等	0	日額 1,080円

オ 時間外勤務手当

支給実績(6年度決算)	4,074 千円
職員一人当たり平均支給年額(6年度決算)	407 千円
支給実績(5年度決算)	3,258 千円
職員一人当たり平均支給年額(5年度決算)	326 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価(円)		一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績	支給職員一人当 たり平均支給年 額
					(6年度決算) (千円)	(6年度決算) (円)
扶養手当	配偶者	3,000	同じ	-	1,488	248,000
	子	11,500				
	父母等	6,500				
	満16歳の年度初めから満 22歳の年度末までの子	5,000 加算				
住居手当	家賃を払っている職員	28,000 以内	同じ	-	326	326,400
通勤手当	交通機関を利用して通勤 する職員	150,000 以内	同じ	-	604	75,463
	自動車等交通用具を使用 して通勤する職員(使用 距離に応じて支給)	31,600 以内				
管理職手当	管理又は監督の地位に ある職員	37,000~ 88,500	同じ	-	0	0
宿日直手当	一般の宿日直	4,400	同じ	-	0	0